

2024 年 1 月 9 日

通貨ニュース

台湾：総統選、立法院改選のポイント整理

台湾では 1 月 13 日に総統選と日本の国会にあたる立法院改選を同時に控えている。総統選は 4 年に 1 度実施されるが、混戦が見込まれる状況にある。本欄では総統選の概要と注目点について整理することとしたい。

現在の状況は？

まず、総統選の候補は与党である民進党から頼清徳副総統、最大野党である国民党から侯友宜新北市長、第 3 党の民衆党から柯文哲前台北市長の 3 氏が正式に出馬を表明している。従前は与党の頼候補の優勢が報じられてきたが、こうした中で昨年後半にかけて野党側が候補の一本化に向けた協議を進めた。結果として候補の一本化は果たさなかったものの、その間の野党側の情報発信が国民の関心を集め、各党の支持が拮抗する格好となった。11 月時点での国内のテレビアンケートによればやや民進党優勢ながら、三つ巴に近いレベルにまで支持が割れているとの結果も報じられた。

総統選の争点は？

一般的に地方選では内政(地域経済)が、総統選では外交が争点となる傾向があり、今回も台湾を取り巻く国際関係が不安定となる状況下、各党の方針に注目が集まっている。与党民進党については 3 党の中で、最も対中強硬路線を掲げている印象で、日米など西側諸国との関係性を重視しながら対中政策を進めることが想定される。一方、国民党については、過去の経緯からも中国との接点が高い。台湾世論の反発が強い一国二制度の受け入れには距離を置きつつも、中国との対話を重視の上、民主的で自由な体制を堅持する方針を主張している。最後に民衆党については、平たく言えば民進党と国民党の中間の姿勢を取っており、中国との対話を継続しながらも西側諸国を巻き込みながら有事の衝突を避けていく方針だ。

なお、前回 2020 年総統選においては、香港でのデモ発生に伴い中国との関係が強く意識された中で、民進党が支持を集めることとなった。今回、中国側の動きを見ても、習近平国家主席は昨年末の会見にて、中国と台湾の「統一」は必然といった発言しており、民進党の続投に対して強い警戒感を示している。総統選を控えて、台湾周辺で中国軍機や艦艇の存在も確認されているほか、両国の貿易摩擦も激化している。こうした動きを受けて、台湾国民がどのような選択をとるかについて国内外で大きな話題となるだろう。

その他の留意点や立法院改選への影響

過去を振り返ると、台湾住民の直接選挙で総統を選ぶようになった 1996 年以降で 3 期以上総統を輩出した政党はない。これは長期政権が政治の腐敗・非効率をもたらすという台湾の政治観が反映されているとも言われるが、事前アンケートではトップの支持を得た与党の民進党は 2 期目の任期を終えた上で総統選に臨むこととなる。また、コロナ禍以降における景気停滞を批判する声もあ

金融市場部

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

り、22年の地方統一選では国民党に大敗を喫していることなどを踏まえても国民党の逆転があっても不思議ではない状況だ。また、野党第2党の民衆党は若年層からの支持が強いと言われているほか、これまでの民進党・国民党以外の政権誕生を期待する層の票を獲得することも予想されており、これが混戦を生み出す要因にもなり得る。こうした中で、立法院改選については単独で過半数獲得に至る党は出てこない可能性が高く、選挙終了後は各政党間での交渉が必要となり、場合によってはねじれが生じることも考えられる。

選挙終了後のスケジュールと留意点は？

総統選・立法院改選後は2月に議会が開かれ、議長の選定や結果によっては連立協議が行われることとなる。新総統の就任演説はそれよりも若干遅れて5月に実施予定である。政治や外交に関する情報発信は必然的に大きな注目を浴びるだろうが、先行きの景気動向を伺う上で未だ中国依存色が残る経済(貿易)政策に関する発言にも目を向けたい。また、新総統会見を前に総統選の結果を受けて中国は台湾の統一に向けてメッセージを強めることも予想され、米国をはじめ諸外国の反応次第では思わぬ地政学リスクの高まりが懸念される。これは24年の世界経済動向のみならず為替見通し策定上無視できない論点にもなり、その動向には注意を払いたい。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。